

令和7年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	企画広報課
2	1	7	秘書企画費	154		

I：事業概要

施策事業名	秘書事務						
事業目的	市長、副市長がその職務を円滑に遂行できるようスケジュール管理や資料作成を行うとともに、叙勲や表彰に関する事務を行い、市政運営の円滑化を図る。						
事業内容	●主な事業内容 ○秘書事務 - 各課や諸団体から依頼のある行事等について、市長、副市長が滞りなく行事等に出席し職務を遂行できるよう日程を調整、管理するとともに適切な資料を提供 (市長、副市長の交際・慶弔に関する事務と随行、市長会の議案・要望内容の検討、原稿依頼管理、決裁日程調整等) ○栄典に関する事務 - 栄典に関する推薦や自治功労者について把握し、功績の顕著なものを表彰することによって、市の自治の振興を促進 (叙勲の推薦と受取事務、自治功労表彰、商工会議所と共催で実施する新年交礼会、叙勲・褒章受章者祝賀会の開催等) ●主な決算の内訳 <table><tr><td>・普通旅費・特別旅費</td><td>816,000円</td></tr><tr><td>・全国市長会分担金</td><td>428,000円</td></tr><tr><td>・愛知県市長会負担金</td><td>262,000円</td></tr></table>	・普通旅費・特別旅費	816,000円	・全国市長会分担金	428,000円	・愛知県市長会負担金	262,000円
・普通旅費・特別旅費	816,000円						
・全国市長会分担金	428,000円						
・愛知県市長会負担金	262,000円						
事業の成果・効果	●各課や諸団体から依頼のある行事等について、市長、副市長が滞りなく行事等に出席しその職務を遂行できるよう日程を調整、管理するとともに、適切な資料を提供した。 ●新年交礼会、叙勲・褒章受章者祝賀会を開催し、自治の振興の機運を高める機会とした。 ●西尾張ブロック9市市長会議、幹事会議を令和8年度犬山市で開催するにあたり、昨年度開催市への聞き取り等次年度に向け準備した。						

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

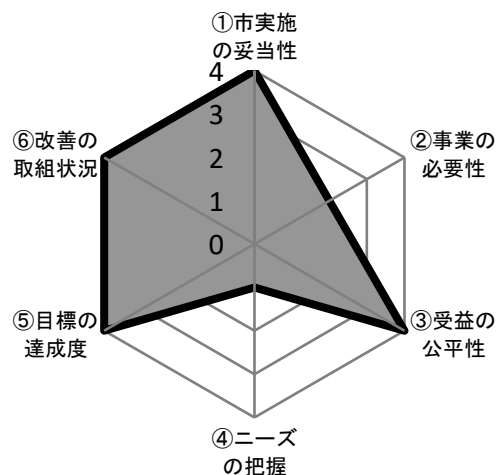
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
秘書事務	2,255	0	2,255	100%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,255	0	2,255	100%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		2,298	2,255	3,214
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,298	2,255	3,214
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市長・副市長の職務に直結する業務のため市以外に実施主体はない。 叙勲受章者祝賀会は、市民の栄誉を称える業務であるため、市以外に実施主体はない。
②事業の必要性	2	新年交礼会や叙勲受章者祝賀会の開催に関しては、非常時下の優先度は高くなく、評価基準「2」に相当する。
③受益の公平性	4	市長または副市長が行事や会議に出席することで、不特定だが多数の市民に影響を与えるものである。 新年交礼会は参加費の負担を求めて実施した。
④ニーズの把握	1	市長・副市長の行催事への出席に関する事業は、ニーズ調査の性質に合わないが、年々出席依頼が増加していることから、ニーズは高まってきている。
⑤目標の達成度	4	目標に示した事業はすべて達成した。
⑥改善の取組状況	4	市長、副市長とのコミュニケーションにおいて、対面に限らずLoGoチャットを併用することで、内容伝達の確実性と迅速性が向上した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	・市長、副市長の執務環境について、作業や執筆等のためまとまった執務時間が作れるようスケジュール管理を行った。 ・市長、副市長が良好な健康状態を保てるスケジュール管理方法の検討を行った。 ・確実に迅速な情報伝達のため、LoGoチャットを併用した。
令和8年度に見直しを実施している事項	・市長・副市長の健康管理に配慮したスケジュール管理。
今後見直しを検討する事項	・秘書事務全般について、必要性、効率性、コスト面を意識した見直しの検討を行なう。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
市長・副市長の業務が過密スケジュールとならないようなスケジュール管理を行い、執務効率の下降を防ぐ必要がある。	さまざまな業務（行事出席依頼、面談、担当課打合せ、決裁、自身の執務時間など）の性質と内容に応じたスケジュールの取り方を整理しながら、定期的な休息日を設ける。

令和7年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	企画広報課
2	1	7	秘書企画費	156		

I：事業概要

施策事業名	企画政策								
事業目的	第6次犬山市総合計画のまちの将来像の実現に向け、施策の総合調整のほか企画立案を行うことで持続可能なまちづくりを推進する。								
事業内容	●主な事業内容 ○企画政策 総合計画に掲げるまちの将来像の実現の推進を図るため各種事業を実施した。 ○企画政策 犬山幼稚園の今後の方向性、子どもの権利条例及び令和8年度教育関係主要事業を協議事項とする総合教育会議を2回開催した。 ○総合計画 第6次総合計画及び第2期いいね！いぬやま総合戦略の進捗管理のため、総合計画審議会を1回開催した。 ●主な決算の内訳 <table><tr><td>○土地開発公社負担金</td><td>913,500円</td></tr><tr><td>○地域活性化センター負担金</td><td>140,000円</td></tr><tr><td>○市町村ゼミナール負担金</td><td>70,000円</td></tr><tr><td>○企業版ふるさと納税関連業務委託料</td><td>220,000円</td></tr></table>	○土地開発公社負担金	913,500円	○地域活性化センター負担金	140,000円	○市町村ゼミナール負担金	70,000円	○企業版ふるさと納税関連業務委託料	220,000円
○土地開発公社負担金	913,500円								
○地域活性化センター負担金	140,000円								
○市町村ゼミナール負担金	70,000円								
○企業版ふるさと納税関連業務委託料	220,000円								
事業の成果・効果	○企画政策事務 企業版ふるさと納税制度を活用した寄附を集め、財源の確保ができた。 栗栖地区での河川空間の活性化を推進した。 ○総合計画 総合計画及び総合戦略の進捗状況確認を行い、ワークブック作成について意見交換を実施し、ワークブックを作成した。								

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

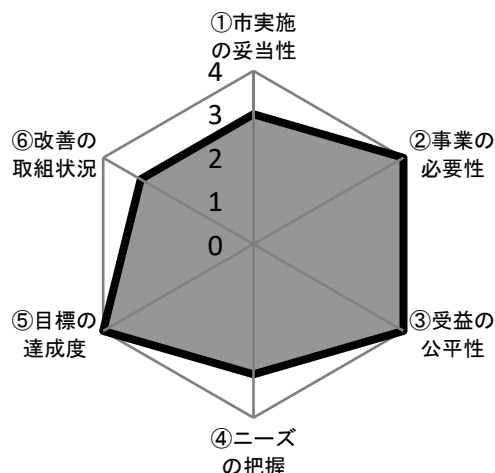
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
企画政策事務	1,458	17	1,441	99%	3	3	3
総合計画	472	21	451	96%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,930	38	1,892	98%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		925	1,930	23,922
財源内訳	国県支出金	14	17	5,017
	地方債	0	0	0
	その他	264	21	6
	一般財源	647	1,892	18,899
一般財源の割合		70%	98%	79%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	計画や戦略等は市が策定、進捗を管理するものであり、他が主体となることは考えられない。計画以外の施策の大部分は、他自治体とは異なる犬山市の魅力向上、創出、発信に資するものであり、民間による事業実施の可能性は否定できないが、採算性は期待できない。
②事業の必要性	4	中長期的な視点での施策・事業の選択や調整は計画的な財政運営に不可欠である。また人口減少の中、街の活力維持に人口の維持は必要である。
③受益の公平性	4	市全体の方針を示す計画や戦略は、すべての市民を広く対象としたものである。
④ニーズの把握	3	原則として、産学官民の各者に委員委嘱をしている総合計画審議会の委員の意見をききながら各事業を実施している。さらに、総合戦略策定時には、市民意識調査やパブリックコメントを実施し、ニーズの把握を実施した。
⑤目標の達成度	4	概ね当初の目標、計画どおり達成することができた。
⑥改善の取組状況	3	例年どおりに実施する事業もあるが、大部分については実施内容や手法の見直しを行いながら、事業を実施している。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	企業版ふるさと納税について、新たな金融機関との契約を検討し、1社と新規契約をして事業の拡大を図った。 総合戦略のワークブックを作成し、老若男女問わず施策を理解しやすい体制を整えた。
令和8年度に見直しを実施している事項	総合計画の中間見直しとなるため、前半期の事業の検証と、見直しを実施していく。
今後見直しを検討する事項	第6次犬山市総合計画、いいね！いぬやま総合戦略2025-2030の統合に向け方針を検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
令和8年度に第6次総合計画の後期基本計画を策定し、以降毎年の進行管理がはじまる。 時が流れるとともに計画の構成や記載内容、指標や目標値の設定の適否が変化するため、進行する中で修正等が必要となる。	第6次総合計画の後期基本計画部分が令和12年度までとなっているため、その時点に合わせた修正をしていく。

令和7年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	企画広報課
2	1	7	秘書企画費	156		

I：事業概要

施策事業名	平和施策推進										
事業目的	平和都市宣言に基づき、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えることで平和維持につなげる。										
事業内容	●主な事業内容 ○平和施策推進 市役所をはじめ民間施設市内4箇所では平和祈念パネル展及び市内小学校（池野小学校・栗栖小学校）での戦争体験者による講話会を開催した。また、戦後80年犬山市特別企画として、知覧特攻平和会館、南九州市の協力のもと知覧特攻平和会館展としてパネル展示や記念講演を実施した。 ●主な決算の内訳 <table><tr><td>○平和講話会講師謝礼</td><td>20,000円</td></tr><tr><td>○戦後80周年講演会講師謝礼</td><td>20,000円</td></tr><tr><td>○講和会開催小学校教材</td><td>17,858円</td></tr><tr><td>○旅費（戦後80周年講演会講師旅費含む）</td><td>50,480円</td></tr><tr><td>○日本非核宣言自治体協議会負担金</td><td>60,000円</td></tr></table>	○平和講話会講師謝礼	20,000円	○戦後80周年講演会講師謝礼	20,000円	○講和会開催小学校教材	17,858円	○旅費（戦後80周年講演会講師旅費含む）	50,480円	○日本非核宣言自治体協議会負担金	60,000円
○平和講話会講師謝礼	20,000円										
○戦後80周年講演会講師謝礼	20,000円										
○講和会開催小学校教材	17,858円										
○旅費（戦後80周年講演会講師旅費含む）	50,480円										
○日本非核宣言自治体協議会負担金	60,000円										
事業の成果・効果	・平和祈念パネル展を開催（市庁舎ロビー、市立図書館、名古屋経済大学図書館、キャスト）し、市内小学校2校（栗栖小学校、池野小学校）を対象に、平和祈念パネル展と戦争体験者による講話会を開催し、次代を担う子どもたちに、直接、平和の尊さを伝えることができた。 また、戦後80年犬山市特別企画 知覧特攻平和会館展を実施し、市民の平和推進への意識を高めることができた。 ・戦争の悲惨さと尊さを次代に継承し、争いのない恒久的な世界平和の実現のため、平和事業を推進している。昭和60年には「平和都市宣言」を行い、平成21年に平和首長会議、平成22年に日本非核宣言自治体協議会に加盟している。 ・講話会を開催した小学校では、学校給食で戦時中の食事（すいとん汁など）を提供し、「戦時」を体験学習する機会を設けた。										

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

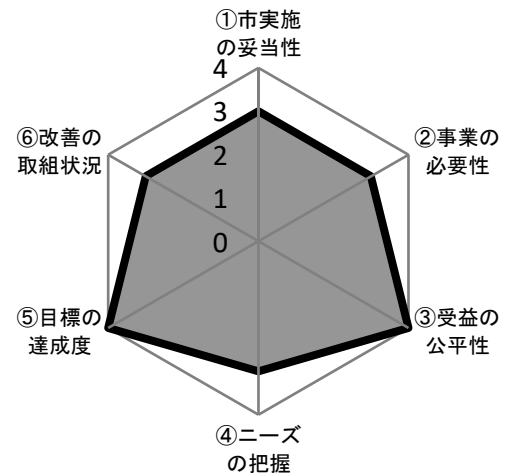
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
平和施策推進	198	0	198	100%	3	4	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	198	0	198	100%	3	4	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		138	198	-
財源内訳	国県支出金	0	0	-
	地方債	0	0	-
	その他	0	0	-
	一般財源	138	198	-
一般財源の割合		100%	100%	-

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	知覧特攻平和会館とのご縁を大切に、犬山市にしかできない、他自治体とは異なる犬山市独自の施策に資するものである。平和の尊さを次代に伝えていくことは現代に生きる我々、とりわけ行政にとっての使命であり、積極的な取組が必要である。
②事業の必要性	3	平和の尊さを啓発し、周知することは市民の平和意識醸成につながり、市民の日常生活を下支えする取組であり、事業は継続する必要がある。
③受益の公平性	4	講話会は市内小学校2校を、平和祈念パネル展は市民全体を対象としている。複数の手法で展開しており、市民全体が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	3	平和講話会開催校においては、講話会後に感想文を書いてもらうことで、事業効果やニーズを把握している。また、県内被爆者行脚等の機会、平和祈念パネルの展示が要望されており、ニーズがあると考えている。
⑤目標の達成度	4	概ね当初の目標、計画どおり達成することができた。
⑥改善の取組状況	3	多額の事業費を用いることなく、最小限の費用で実施している。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	平和パネルについて、市内小中学校に対して常時貸出ができる体制を整え、より多くの小中学生に対して平和の大切さや戦争の悲惨さ等を伝える機会を確保した。
令和8年度に見直しを実施している事項	鹿児島県南九州市の知覧特攻平和会館と犬山市のご縁のもと、市内中学生を対象に平和派遣事業を実施していく。
今後見直しを検討する事項	戦後80年が経過し、戦争体験の減少や高齢化が進んでいるため、新たな平和講話会の語り部の確保や開催方法の検討等を行い、平和講話会の継続を図るほか、平和意識啓発につながる新たな手法も検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
パネル展、戦争体験者による講話会の開催のほか、平和施策を形骸化させないために、新たな施策を展開する必要がある。	鹿児島県南九州市の知覧特攻平和会館と犬山市のご縁のもと、市内中学生を対象に平和派遣事業を実施していく。

令和7年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	企画広報課
2	1	7	秘書企画費	156		

I：事業概要

施策事業名	移住定住										
事業目的	全国的な人口減少により犬山市の人口減少を防ぐため、市外からの移住者や市内の定住者を増やし、地域経済の維持を目的とする。										
事業内容	●主な事業内容 ○移住定住 ・PR動画や「住むまち いぬやま」専用ウェブサイト、SNS広告などを活用した「住むまち」の魅力発信やPRを実施した。 ・県内の自治体PRイベントのほか、国内最大級の移住相談イベント「ふるさと回帰フェア」に犬山市として単独で出展した。 ・PR媒体として、付箋やご当地モリコロいぬやまガチャ作成を実施した。 ●主な決算の内訳 <table><tr><td>○旅費（移住相談イベント等）</td><td>78,860円</td></tr><tr><td>○印刷製本（プロモーショングッズ・ポストカード等）</td><td>655,525円</td></tr><tr><td>○シティプロモーションPR支援業務（ウェブサイト管理・更新等）</td><td>1,980,000円</td></tr><tr><td>○PR媒体作成業務委託</td><td>796,400円</td></tr><tr><td>○ふるさと回帰センター負担金</td><td>50,000円</td></tr></table>	○旅費（移住相談イベント等）	78,860円	○印刷製本（プロモーショングッズ・ポストカード等）	655,525円	○シティプロモーションPR支援業務（ウェブサイト管理・更新等）	1,980,000円	○PR媒体作成業務委託	796,400円	○ふるさと回帰センター負担金	50,000円
○旅費（移住相談イベント等）	78,860円										
○印刷製本（プロモーショングッズ・ポストカード等）	655,525円										
○シティプロモーションPR支援業務（ウェブサイト管理・更新等）	1,980,000円										
○PR媒体作成業務委託	796,400円										
○ふるさと回帰センター負担金	50,000円										
事業の成果・効果	○移住定住 犬山市への愛着心を育むとともに、グッズを通じて犬山市のプロモーション・PRをし、住むまちいぬやまを官民が一体となって市全体で盛り上げることを目的として、住むまちいぬやま応援グッズの募集を開始し、「住むまちいぬやま」としての移住定住施策の機運を高めた。 住むまちとしての情報を集約した専用ウェブサイトの魅力を高めるため、「住むまちいぬやま応援グッズ」ページの新設をし、住むまちいぬやまとしての魅力発信を実施した。 また、YouTubeとSNSでの広告掲載を実施し、PR動画広告を実施した。 各種移住定住イベント（愛・地球博20祭「集まれ！あいちの魅力博。」（万博記念公園）、まちのたね（名古屋市栄）、ふるさと回帰フェア（東京都）、名古屋グランパス自治体PRイベント（豊田スタジアム）、）へ出展をした。										

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

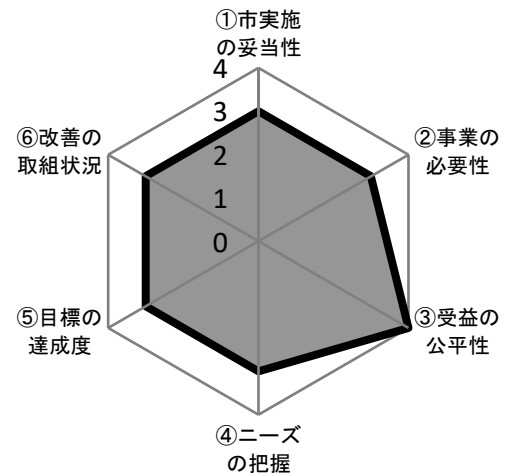
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
移住定住	3,707	1,396	2,311	62%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,707	1,396	2,311	62%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		3,569	3,707	4,825
財源内訳	国県支出金	1,735	1,086	1,419
	地方債	0	0	0
	その他	0	310	680
	一般財源	1,834	2,311	2,726
一般財源の割合		51%	62%	56%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	移住定住施策の大部分は、他自治体とは異なる犬山市の魅力向上、創出、発信に資するものであり、民間による事業実施の可能性は否定できないが、採算性は期待できない。
②事業の必要性	3	市民の日常生活に直結する事業であり、人口減少の中、街の活力維持に人口の維持は必要である。
③受益の公平性	4	すべての市民を広く対象としたものである。
④ニーズの把握	3	移住施策では、市外でのイベント等や窓口での相談時にアンケートを実施し、ニーズの把握を実施した。
⑤目標の達成度	3	移住に資する市外在住者を対象として企画した交流イベントは人数不足による中止はあったが、概ね当初の目標、計画どおり達成することができた。
⑥改善の取組状況	3	例年どおりに実施する事業もあるが、大部分については実施内容や手法の見直しを行いながら、事業を実施している。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	「住むまち いぬやま」ウェブサイトの情報の修正、新コンテンツ（住むまちいぬやま応援グッズ）を作成・公開した。
令和8年度に見直しを実施している事項	市外転出者との関係性を維持することを目的とした「ずっといぬやま応援団」の団員数を増やすために周知方法や登録促進のための手法を検討する。
今後見直しを検討する事項	過去参加した移住定住イベントの参加者の傾向把握（客層：年齢、性別、居住地、目的等）を行い、以降移住定住施策として有意義なイベントの取捨選択を検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
関係人口の創出を目的として令和5年度に創設した「ずっといぬやま応援団」の登録者数が伸び悩みが課題である。	現在の周知方法（市民課窓口でのチラシ配付・市ホームページでの情報掲載・自治体PRイベントでの案内）以外の周知方法や、周知を登録者数増加につなげる方法の検討を行い、順次着手する。

令和 7 年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書 (P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	企画広報課
2	1	9	文書広報費	162		

I：事業概要

施策事業名	広報広聴								
事業目的	市政情報をわかりやすく発信し、市民と行政の情報共有を促す。								
事業内容	●主な事業内容 ○広報広聴事務 ・公式HPは、掲載情報の充実を行い、市政情報を早く的確に伝えることができた。 ・LINE、Facebook、X（旧Twitter）など、各公式SNSの特性を活用し情報発信を行った。 ・広報専門員による動画の作成、外部デザイナーを活用したチラシの作成を行うことで、より伝わりやすい情報発信を行った。 ・市民相談員の配置により、広く市民の相談ニーズに対応した。 ・タウンミーティングを実施し、幅広く市民から寄せられた意見・提案を政策形成に活かした。 ○広報紙作成 ・毎月、民間業者による広報の全戸配布を実施した。 ・令和7年度は、令和7年10月号から新しいデザイン案を決めるためのコンペの実績により、広報犬山にリニューアルを実施した。 ○広報板管理 ・広報板は、市政情報を伝えるため、各町内会に設置しその維持管理を行った。 ●主な決算の内訳 <table><tr><td>・印刷製本費（広報印刷費）</td><td>13,112,000円</td></tr><tr><td>・行政文書配達委託料（広報配達費）</td><td>19,242,119円</td></tr><tr><td>・ホームページ管理運用システム使用料</td><td>2,011,680円</td></tr><tr><td>・ウェブアクセシビリティ試験委託料</td><td>295,240円</td></tr></table>	・印刷製本費（広報印刷費）	13,112,000円	・行政文書配達委託料（広報配達費）	19,242,119円	・ホームページ管理運用システム使用料	2,011,680円	・ウェブアクセシビリティ試験委託料	295,240円
・印刷製本費（広報印刷費）	13,112,000円								
・行政文書配達委託料（広報配達費）	19,242,119円								
・ホームページ管理運用システム使用料	2,011,680円								
・ウェブアクセシビリティ試験委託料	295,240円								
事業の成果・効果	●広報広聴事務 ホームページを素早く発信し、適切に管理することができた。 広報専門員による動画広報「まるいちTV」の撮影と発信を行うことができた。 外部人材を活用し、発信力のあるデザインの新チラシ等を作成することができた。 なんでも相談担当の設置に伴い、市民相談室に正規職員を増員することで、市民からの広い相談ニーズに応えることができた。 ●広報紙作成 月1回発行し、民間業者による全戸配達を適正に行うことができた。また、令和7年10月号から広報紙リニューアルを行うことができた。 ●広報板管理 町内会からの要望に応え、適切に修繕、撤去を行うことができた。								

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

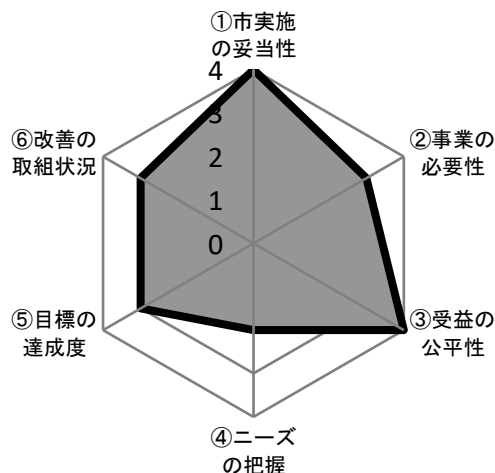
事業名	決算額	財源内訳		一般財源 の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
広報広聴事務	4,275	360	3,915	92%	3	4	3
広報紙作成	32,416	5,696	26,720	82%	4	4	4
広報板管理	324	0	324	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	37,015	6,056	30,959	84%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		46,640	37,015	53,732
財源内訳	国県支出金	0	0	2,059
	地方債	0	0	0
	その他	7,540	6,056	7,659
	一般財源	39,100	30,959	44,014
一般財源の割合		84%	84%	82%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	行政の説明責任（アカウンタビリティ）を果たすうえで不可欠なものであり、主体的かつ積極的な情報発信が必要である。
②事業の必要性	3	税、医療、福祉、子育て、防災など市民生活に不可欠な市政情報を市民へ提供する必要がある。
③受益の公平性	4	全市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	2	令和6年5～6月に実施した広報犬山に関するアンケート及び令和6年9～10月に実施した次期犬山総合戦略策定に向けた市民アンケート調査において、広報紙に関するニーズを把握しているが、1年以上前のニーズであるため。
⑤目標の達成度	3	より多くの市民へ市政情報を伝達するために動画広報を実施。また、広報紙や公式ホームページに加えて各種SNSを活用し、旬なタイミングでの市政情報の発信に努めた。
⑥改善の取組状況	3	広報犬山をリニューアルし、新しいデザインの採用や新しいコーナーを開始することで、広報紙の改善を行うことができた。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	「より分かりやすく」、「より親しみやすい」広報紙を作成するため、広報紙のリニューアルを実施し、新しいデザインを採用し新たなコーナーも掲載した新しい広報紙を市民に届けることができた。
令和8年度に見直しを実施している事項	犬山駅東西連絡協の西側に設置している市民広報掲示板をデジタルサイネージに変更することで、犬山市の情報を大きな画面で、色彩豊かにわかりやすく、多くの人に伝えるようにする。SNSについても、今ある発信基準が現状にそぐわないため、各種SNSの特徴や出来ることの整理を行い、より効果的な情報発信が行えるよう、SNSを配信する際のルールづくりを行う。
今後見直しを検討する事項	記者会見の実施方法 広報板の在り方や修繕・管理方法 SNSによる配信内容

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
広報紙のリニューアルを実施することができたが、リニューアルした紙面に対する市民の意見が十分に聞けておらず、リニューアルに対する評価ができていない。	令和8年度に実施を予定している総合計画の中間見直しに伴い実施する市民アンケートの中で、リニューアル後の広報紙面に対する意見を求める。 市民から提出された意見を元に、広報紙リニューアルの評価を行い、意見内容を紙面づくりの参考とし、より市民に分かりやすく、親しみやすい紙面となるよう広報紙作りを進める。